

新しい公共支援事業の成果等報告  
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	島ヶ原地区の林産資源を活かした木工体験ツアーの推進	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	穂積製材所プロジェクト実行委員会	
事業概要	<p>※事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>三重県伊賀市島ヶ原地区の製材所を拠点に都市住民を対象とした木工スクールを開設します。地域産材を活用した「木工体験」と、林業の現場で森林問題について学ぶツアーとしても展開します。地域産材製品（家具等）のブランディングや製品開発、そして地域の主婦グループと連携した木工作品以外の特産品の研究開発にもチャレンジしたいと考えています。</p>	
実施期間	平成 23 年度	平成 23 年 9 月 26 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 3 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	750,000 円 ※総額のみ記載してください。
	平成 24 年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>2,250,000 円</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費：1,200,000 円</p> <p>諸謝金：321,690 円</p> <p>旅費：268,560 円</p> <p>消耗品費：400,374 円</p> <p>使用料及び会場借料：35,000 円</p> <p>募集広告費：197,955 円</p> <p>計画策定費：100,000 円</p> <p>※超過分については事業実施主体にて負担</p>
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	NPO 法人「伊賀・島ヶ原おかみさんの会」、島ヶ原木材工業有限会社、島ヶ原地域まちづくり協議会、株式会社 studio-L	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	6 月 14 日	地域との今後の関わり方について
	8 月 3 日	協働事業参加組織との連携強化について
	9 月 14 日	9 月実施のイベントについての打合せ
	10 月 10 日	10 月実施のイベントについて
	11 月 13 日	現状の共有と今後について
	12 月 27 日	今年のふりかえりと来年の活動計画の共有
2 月 1 日	次年度活動計画について	
3 月 14 日	次年度活動計画について	
3 月 28 日	次年度活動計画について	

<p>事業内容</p>	<p>※事業内容、実施事項、実施方法、実施の分担(直接、委託、助成を含めて)等について記載してください。          ※委託・助成した団体等がある場合、当該団体名等について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製材所内の敷地整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>①穂積製材所の敷地内に(株)studio-L との共同現場事務所を建設。近隣の大学生と地域住民との協働で建設作業を推進。5月12日竣工。</li> <li>②家具づくり体験ツアーの活動拠点として、同敷地内に木工工房を建設。</li> </ul> </li> <li>・地域での木工製品販売、ワークショップ実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>①2012年8月に「2012しまがはら夏まつり」にてブースを出展し木工製品を販売。</li> <li>②2012年9月、島ヶ原地域まちづくり協議会主催のお月見会にて、月見用の 皿をつくるワークショップを実施。</li> <li>③2012年10月、おーきにまつり2012にて、木工ワークショップを実施。</li> <li>④2013年2月、島ヶ原小学校にて花台づくりワークショップを実施。</li> </ul> </li> <li>・他地域でのワークショップ実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>①2013年3月、近鉄百貨店主催の「縁活」にてカスタネットづくりワークショップを実施。</li> </ul> </li> <li>・森林体験&amp;木工体験ツアー実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>①2012年9月16日(日)、17日(月・祝)に今年度1回目の木工体験ツアー(宿泊型)を実施。森林学習と木工体験を絡めた総合的な体験学習ツアーとした。</li> </ul> </li> <li>・木工製品等の試作(20作品)、ブランディングの検討           <ul style="list-style-type: none"> <li>①来年度の本格事業展開に向け、木工製品の試作品を作り販売まで行う。今年度は20作品以上の作品をつくり、知見と経験を高めることができた。</li> </ul> </li> <li>・地域住民への事業説明会の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域主婦グループとの連携強化のため、「食」に関する木工製品の試作制作を検討。また、現場事務所の研修会場としての活用も積極的に受け入れ。</li> </ul> </li> <li>・地域での研修会、交流会会場として現場事務所を活用</li> <li>・他団体との連携強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域主婦グループとの連携強化のため、「食」に関する木工製品の試作を数点制作。</li> <li>②大阪を拠点とする Co.to.hana と連携し、ワークショップやイベントで使用可能な屋台を設計・制作。</li> <li>③水都大阪2012出展者と協働し、「水辺のブランコ」の設計・制作をサポート</li> <li>④佐賀の T シャツ制作会社とコラボし、展覧会を穂積製材所プロジェクト作成の「木製テント」にて実施予定(実施は2013年3月30日、31日)。</li> </ul> </li> <li>・森林問題や林業の他の取組みについての研究、学習           <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域で活動する森林施業 NPO と連携し森林学習プログラムを検討。</li> <li>②地域の林業従事者と連携を取るためのネットワーク構築の仕組みについて検討。</li> </ul> </li> </ul> <p>本事業に関するホームページの URL 等がありましたら、ご記入ください。  <a href="http://www.hoz-pro.org/">http://www.hoz-pro.org/</a>  <a href="https://www.facebook.com/hozpro">https://www.facebook.com/hozpro</a></p>
<p>当初計画(採択時)からの変更点とその理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアスタッフ説明会を地元住民への説明会へ変更 →運営スタッフの確保ではなく、地域住民からの協力を得ることを優先したため</li> <li>・木工体験ツアーの実施時期を6月からではなく9月からへ変更 →宿泊スペースの気候条件を考慮し、気温の高い夏ではなく9月からの実施へ</li> <li>・地元小学生向けの夏休み木工教室を夏休みから2月へ変更 →小学6年生の卒業記念制作へ変更したため。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域団体との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>→発信力を高めるため、積極的に外部の団体とのコラボレーションを強化。また、地域外のイベントへも出向きネットワークを広げた。</li> </ul> </li> </ul>
<p>成果と課題</p>	<p>(成果)</p> <p>今後、島ヶ原地域で「林業資源を活かした木工体験ツアー」を本格的に実施するにあたり、次のような基盤を構築することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ツアーを受け入れる木工工房の完成</li> <li>・ツアーで製作する試作品の目処</li> <li>・日帰り、宿泊など、さまざまな形態のツアーをモデル的に実施したことで、ツアー実施に必要なノウハウを取得することができた。</li> </ul> <p>また、事業実施を通じて、以下のような成果や留意点などの気付きを得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市住民と地域住民の橋渡しの場としての新しい公共の場の可能性を感じることができた。一方でプロジェクトの継続性を高めていくには近隣地域(伊賀市)での林業従事者によるネットワークの構築が必要であると感じた。</li> <li>・現場事務所を設けたことで、来訪だけでなく研修会会場としても活用され、それにより近隣地域の方々との交流の機会も増えた。</li> <li>・木工製品の試作品制作と販売に取り組んだことで、今後のブランディングや運営体系(価格設定など)についての検討材料を手に入れることができた。</li> <li>・気候によってツアーの参加者が変動することが予想され、ツアー時期について再考の必要があると感じている。また、宿泊型と日帰り型のツアーを柔軟に対応できる体制づくりが必要である。</li> <li>・公共の場としての性格を強めるためには、地域住民からの理解と認知度の向上をもっと目指す必要がある。そのため、地域向け情報誌(がはらばん)の制作に取り組みはじめた。</li> </ul>
<p>平成25年度以降 の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木工体験ツアーの実施、運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>→定期的に木工体験ツアーを実施予定。森林問題についても学ぶことのできるプログラムでツアーを展開。季節ごとにプログラムを変更し、いつ来ても楽しんで頂けるツアーを目指す。</li> </ul> </li> <li>・オリジナル製品の開発、販売(ブランディング) <ul style="list-style-type: none"> <li>→「製材所ならではの家具づくり」をブランディングの柱とし、誰もが気軽に手作り家具づくりを楽しんでもらうことを目的とした商品開発とアイデア・環境の提供を目指す。</li> </ul> </li> <li>・低所得者(主に若者)のための低価格住宅の設計 <ul style="list-style-type: none"> <li>→若者が地域に入りやすくするため、低所得者でも建てられる住宅について検討。地域連携を目指し、地元の工務店との協働かつ地域産材を活用した住宅づくりを目指す。</li> </ul> </li> <li>・地域活動団体との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>→地域に愛されるプロジェクトを目指し、製材所の敷地を活用した各種ワークショップ・イベントを地域の活動団体の方々と仕掛けていく。</li> </ul> </li> <li>・活動団体とのネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>→地域の各種団体に工房で活動を行ってもらえるよう、ヒアリングを通じて新しいネットワークを構築する。</li> </ul> </li> <li>・林業従事者のネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>→伊賀地域で活動している若手林業従事者による新しいネットワークを構築。定期的な会議を開催し、それぞれの課題を共有することで今後について検討する。</li> </ul> </li> <li>・森林学習のためのマニュアルづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>→製材所の考える「森林学習」について、独特の視点によるマニュアルを制作予定。森林問題だけでなく、製材のプロセスや木工のポイントなど、森林に関するオリジナルの冊子にすべく検討。</li> </ul> </li> </ul>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別業にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に達成しようとする成果	①定期的な(月1回)木工体験ツアーの本格的な展開により運営基盤を強化し、次年度以降の事業展開につなげる。 ②木工製品等(椅子、本棚、玩具など)の制作を本格展開し、一部は展示販売を進め、次年度以降の事業展開につなげる。		
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況
	①木工体験ツアー参加組数	目標値(4回実施、合計12組) / 現状(2回実施、合計15組)	2回実施、合計15組が参加
	②製材所全体の整備	目標値(工房の充実、道具のマニュアルづくり) / 現状(木工工房内の整備作業、工房壁面の制作1/4面と作業台の制作)	現場事務所建設、木工工房建設、運営マニュアル内容検討
	③木工製品の制作	目標値(10製品) / 現状(試作2作品)	試作20作品以上制作
	成果指標の達成状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・木工体験ツアーについて →当初8月開始の予定だったが、気候を考慮に入れ、涼しくなる9月を第1回として計画。定員6組に対し6組の応募あり。地域でのチラシ配布だけでなく、facebookでの告知が効果的であったと考えられる。その後、会場である工房の整備作業に入ってしまう、工期が延長してしまったため木工体験ツアーの実施を見送らざるをえなかった。</li> <li>・製材所全体の整備 →プロジェクトの活動拠点として現場事務所を設置。活動が円滑になっただけでなく、地域の方の研修会会場、交流会会場としても活用されている。これは地域の活動団体である伊賀・島ヶ原おかみさんの会と協働体制を組んでいることが大きな理由であると考えられる。また、10月末より工房の整備に着手。当初年度末までに竣工の予定であったが、工期が延びてしまっている。2013年4月21日竣工予定。</li> <li>・木工製品の制作 →「端材の積極的な活用」「製材した板と簡単な工具のみでできる家具」をテーマとして木工製品を試作検討中。20製品以上の試作を実現。</li> </ul>			
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフの育成 →正規雇用のスタッフが不在のため、ノウハウの継承や継続的な育成を行いにくい状況にある。そこで次の担当者に引き継いでいくためのマニュアルづくりや活動の記録方法の工夫が必要であると感じている。また、木工インストラクターとしてスタッフを育てる必要性も感じることができた。</li> <li>・プログラムの充実 →ツアーやイベントの定期的実施のため、予め複数のプログラムを用意しておくことが重要</li> <li>・地域との連携強化 →まずは認知度向上、続いて活動への参加につなげていくため、各種広報(がはらばん)の活用や告知方法についてしっかりと検討し直す必要がある。</li> <li>・独自製品の開発 →他団体との差別化を図るため、「製材所ならではの家具づくり」として参加者が気軽にできる、かつアイデアに富んだ作品の制作を常に心がける。</li> </ul>			
現状の	評価ランク		
自己評価	<input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		

新しい公共支援事業の成果等報告  
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

## 1 事業実施内容

モデル事業名	災害にも強い多文化共生地域づくり事業																												
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠																												
事業実施主体名	NPO法人 伊賀の伝丸																												
事業概要	<p>地域のコミュニティ力を高め、災害時に地域住民と外国人住民が共に助け合える関係作りを事業目的とする。伊賀市小田町住民自治協議会をモデル地区とし、住民自治協議会や三重県・伊賀市・地元企業・ボランティアグループと協働し、次の事業を行う。</p> <p>1. 地域住民と外国人住民が定期的な交流を継続できる地域力をつける 2. 災害にも強い多文化共生地域づくりの啓発を行う 3. 他地域でも多文化共生地域づくりが展開できるノウハウや環境を整備する</p>																												
実施期間	平成 23 年度	平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで																											
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 4 日から平成 25 年 3 月 29 日まで																											
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	2,940,000 円 ※総額のみ記載してください。																											
	平成 24 年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>6,888,000 円</p> <p><b>【内訳】</b></p> <table> <tr><td>人件費</td><td>4,316,589 円</td></tr> <tr><td>通勤費</td><td>137,420 円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td>18,960 円</td></tr> <tr><td>諸謝金</td><td>354,458 円</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>685,050 円</td></tr> <tr><td>通訳費</td><td>173,150 円</td></tr> <tr><td>翻訳費</td><td>142,400 円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>120,391 円</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>165,471 円</td></tr> <tr><td>文具消耗品費</td><td>260,699 円</td></tr> <tr><td>印刷正本費</td><td>123,660 円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>147,000 円</td></tr> <tr><td>資料・材料費</td><td>26,923 円</td></tr> <tr><td>消費税</td><td>215,829 円</td></tr> </table>	人件費	4,316,589 円	通勤費	137,420 円	交通費	18,960 円	諸謝金	354,458 円	使用料	685,050 円	通訳費	173,150 円	翻訳費	142,400 円	光熱費	120,391 円	通信運搬費	165,471 円	文具消耗品費	260,699 円	印刷正本費	123,660 円	委託費	147,000 円	資料・材料費	26,923 円	消費税
人件費	4,316,589 円																												
通勤費	137,420 円																												
交通費	18,960 円																												
諸謝金	354,458 円																												
使用料	685,050 円																												
通訳費	173,150 円																												
翻訳費	142,400 円																												
光熱費	120,391 円																												
通信運搬費	165,471 円																												
文具消耗品費	260,699 円																												
印刷正本費	123,660 円																												
委託費	147,000 円																												
資料・材料費	26,923 円																												
消費税	215,829 円																												

マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	小田町住民自治協議会／三重県環境生活部多文化共生課／三重県環境生活部男女共同参画NPO課／伊賀市市民生活課多文化共生係／株式会社エクセディ／伊賀日本語の会／伊賀市在住外国人	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	2011年9月27日	第1回 みえ県民センターにて事業計画や趣旨の確認
	2011年10月29日	第2回(検討会)協働メンバーの紹介、事業計画の説明
	2011年11月15日	第3回(検討会)自治会と防災に関するアンケート調査の概要
	2011年12月14日	第4回(検討会)自治会と防災に関するアンケート調査の詳細
	2012年3月9日	第5回(検討会)自治会と防災に関するアンケート調査の結果
	2012年3月27日	第6回 みえ県民交流センターにて「振返りの会」
	2012年4月23日	第7回(検討会)シンポジウム実施案
	2012年6月14日	第8回(検討会)シンポジウムの広報、多文化サークル
	2012年8月9日	第9回(検討会)シンポジウムの報告、多文化サークル立上げ
	2012年10月9日	第10回 みえ県民交流センターにて中間報告
2012年11月7日	第11回(検討会)防災ワークショップ、多言語コミュニケーション応援キット	
2012年3月5・7日	第12回(検討会)多言語コミュニケーション応援キット	
2012年3月12日	第13回(検討会)多言語コミュニケーション応援キット、まとめ	
事業内容	<p>簡め事業内容、実施事項、実施方法、実施の分担(直接、委託、女性を含めて)などについて記載してください。</p> <p><b>①災害にも強い多文化共生地域づくりを進める為、小田地区の地域力を把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田地区在住外国人向け「自治会と防災に関するアンケート」を伊賀の伝丸が実施し、外国人住民97世帯を訪問、88件の回答を得た。外国人住民の居住実態、日本語力、自治会や地域活動・防災に対する意識などを把握、協働メンバーと共有。</li> <li>・2回の交流会を実施(平成24年2月、3月)し、参加者のうち、積極的な住民を把握。</li> </ul> <p><b>②小田地区の日本人住民と外国人住民を繋ぐ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会を通して、文化・習慣の違いを理解しあい、顔見知りになる機会を設けた。</li> <li>・地域行事の多言語チラシを伊賀の伝丸が作成。小田地区住民と協力し、外国人住民へのチラシ配布や行事への参加を呼びかけた。(夏祭り、防災ワークショップなど7回)</li> </ul> <p><b>③誕生した自主活動グループ「国際交流OTAともだちの会」の活動サポート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田町住民自治協議会と協力し、交流会などの参加者に声をかけ「国際交流OTAともだちの会」の誕生に尽力した。</li> <li>・伊賀の伝丸が交流会や夏祭りで、外国人と共に屋台出店の方法、多言語チラシ作成、外国人住民への参加呼びかけ方法などを伝授した。</li> <li>・「国際交流OTAともだちの会」の文化祭「国際交流のひろば」出店(11月)と、巻きずし料理教室(2月)の実施を、サポートした。</li> <li>・「国際交流OTAともだちの会」の初年度の反省と、来年度も夏祭りの出店や料理教室の開催などを計画し、無理をしないことや楽しんで活動することなどの内容を伊賀の伝丸でも確認した。</li> </ul>	

	<p><b>④災害にも強い多文化共生地域づくりの啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自治会と防災に関するアンケート」により、在住外国人に対し、地域で助け合う重要性など、自治会の意義や活動内容を説明、また災害に備える必要性などを啓発。</li> <li>・シンポジウム『外国人住民とふりかえる大震災』実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○公益財団法人宮城県国際化協会 大村昌枝氏による基調講演 「外国人住民とふりかえる大震災～宮城からのメッセージ」</li> <li>○パネルディスカッション「災害にも強いまちづくりを考える」 協働メンバーの広域的な広報協力があり、県内・県外から多数の参加者があった。 当日は協働メンバー総出でスタッフを務めていただいた。 ポルトガル語、スペイン語、中国語の通訳配置と、やさしい日本語でのサポートを実施。 自助・共助を認識し、外国人住民も参加するまちの重要性を考える機会とした。</li> </ul> </li> <li>・シンポジウム内容を記録したDVDをポルトガル語と日本語併記版で作成。 11/3 三重県多文化共生啓発イベント(伊賀市)、12/2伊賀市国際交流フェスタ、12/9国際交流フェスティバル(津市)にて放映。</li> <li>・小田地区自主防災訓練に外国人住民の参加を呼びかけた。</li> <li>・「国際交流OTAともだちの会」の協力を得て、小田町で「防災ワークショップ」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○マップで避難所の確認</li> <li>○空き缶で非常コンロづくり</li> <li>○防災ビンゴゲーム</li> </ul> </li> </ul> <p><b>⑤他地域でも多文化共生地域づくりが展開できるノウハウや環境を整備する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多言語コミュニケーション応援キット」の作成 集住地区の自治会の「外国人住民も巻き込んだ地域づくりをしたいが、その手法がわからない」もしくは「うまくいかない」という声に応えるキットを作成。 マニュアル(21頁)と多言語キット(106頁)の2部構成で作成。当事業の活動と伊賀の伝丸が設立当初より蓄積してきたノウハウを生かし、キット案を作成し、協働メンバーや外国人住民、使用する立場から「国際交流OTAともだちの会」メンバーにも意見をもらった。</li> </ul>
<p>当初計画(採択時)からの変更点とその理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人に伝わる日本語講座」を平成24年2月実施で計画していたが、2回の交流会開催に変更。(2回目の冒頭、外国人に伝わるやさしい日本語についてのミニ講座も行った。) 講義より参加型の交流会の方が、日本人住民と外国人住民との会話や交流の機会が増え、楽しみながら多文化理解が図られると判断したため。</li> <li>・計画の「よみかき教室」を小田地区住民に提案したが、教室を運営するスキルや負担が大きい、外国人もメンバーとして夏祭りなどの行事と一緒に参加する形にしたいとの意見が出、国際交流サークル「国際交流OTAともだちの会」として立ち上がった。(住民の自主的な判断に委ねた。)</li> <li>・多文化座談会のテーマを防災に絞り、より実践的に発展させた「防災ワークショップ」として開催。参加者が協力してワークショップに取り組むことで、防災意識と多文化共生に対する意識の向上を目指した。</li> </ul>

**【成果】**

・持続可能な自主活動グループのモデル「国際交流OTAともだちの会」誕生

「災害にも強い多文化共生の地域づくり」活動継続のための実施主体「国際交流OTAともだちの会」が、住民主体で立ち上がった。立ち上げには、防災・まちづくり・多文化に対する地域組織代表者の理解や、地域全体の理解が必要であり、伊賀の伝丸が基盤を整備しつつ、立ち上げメンバーをサポートした。立ち上げ後は、多言語の支援と、外国人メンバーとのコミュニケーション方法などのアドバイスをし、多文化イベントの試行を重ねた。平成25年3月現在、メンバーは日本人15人、外国人5人である。楽しく活動が進んだことで、次年度の活動予定も決定し、地域密着の継続した活動が期待できる。県下でも同様の活動団体（あるいは部会）を立ち上げるときの良い事例（モデル）となるものである。伊賀の伝丸は、次年度もアドバイスを継続し、モデル事業の検証を合わせて行う。



左)「国際交流OTAともだちの会」のメンバーたち

右)「国際交流OTAともだちの会」が主催した「巻きずし教室」参加者たち

・他地域でも多文化共生地域づくりを進めるための啓発

シンポジウム『外国人住民とふりかえる大震災』では県下に広く周知をし、多くの参加者を迎えた。外国人が多く住む三重県で災害にも強い地域を目指すには、多文化共生の地域づくりが重要であることを、多くの参加者に訴えることができ、取り組みを他地域へ広める下地作りが出来た。シンポジウムを記録したDVDも作成したので、今後もイベントや講演会などで上映することで、啓発が推進される。

・多言語コミュニケーション応援キットの作成

多文化イベントのノウハウと事業計画のコツを「マニュアル編」として、またこの事業で作成した多言語チラシの原版を「付録」としてまとめ「多言語コミュニケーション応援キット」を作成した。今まで、外国人住民へのアプローチ方法に悩んでいた自治組織の多文化イベントや、多文化部会やサークルの立ち上げにこのキットを活用してもらい、災害にも強い多文化共生社会を推進に役立てる。当面は当団体を通して自治組織等に無料で配布し、希望の団体には、伊賀の伝丸「多文化コンサルティング事業」としてアドバイスもさせていただき、より効果的な事業展開を目指す。活用結果のフィードバックもしていき、改訂を重ねていく予定である。

シンポジウムには155名が参加した



多言語コミュニケーション応援キット  
マニュアル編20ページ  
多言語チラシなど原版105ページ



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOが調整役となり課題解決する協働事業の事例紹介 NPOが調整役となり、情報共有をしながら効果的に協働を進める事例として『～「新しい公共」のヒント集～』に掲載された。今後もフォーラムなどで協働事例として紹介していく予定である。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際交流OTAともだちの会」の継続的なサポート。 住民主体の自主活動は動き出したばかりで、「メンバーに外国人住民が少ない」「今後、広報活動などが円滑に行くかどうか不安」といった悩みを抱えている。しばらくは継続的なサポートが必要である。⇒当面サポートを継続する予定である</li> <li>・「多言語コミュニケーション応援キット」の改良⇒活用してもらいつつ改訂していく</li> </ul>
<p>平成25年度以降 の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多文化コンサルティング事業として、「多言語コミュニケーション応援キット」を広報・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際交流OTAともだちの会」で活用し、使いやすさの検証もする</li> <li>・木曾岬町での取り組みで活用(交流事業や多言語相談会の実施を検討中)</li> <li>・伊賀市の住民自治協議会(東部地区、西部地区、南部地区)へ活用の提案</li> <li>・平成25年4月19日開催、三重県市町多文化共生ワーキング会議(津市、伊勢市、伊賀市、鈴鹿市、亀山市、四日市市、桑名市の担当者が参加)でキットを紹介</li> <li>・名張市人権センター主催の国際交流イベントでの活用を検討中</li> <li>・タウン情報誌ユード、キット活用者募集(紹介記事掲載)</li> </ul> </li> <li>●「国際交流OTAともだちの会」の活動をサポート 「国際交流OTAともだちの会」の活動が小田地区で根付き、多文化共生のまちづくりが進んでいくには継続した取り組みが必要。25年度も伊賀の伝丸で、アドバイスや外国人住民への情報提供の協力などを行い、さらなる検証もしていく。具体的には、6月末頃の参加メンバー募集からになる予定。</li> </ul>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別業にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

<p>平成 24 年度に 達成しようと する成果</p>	<p>① 震災被災者の体験を聞くことで、日本人住民、外国人住民、地元企業、行政機関などそれぞれの立場で防災訓練や住民間コミュニケーションの重要性を認識する。 ② 小田町住自協又は小田町自治会の行事(夏祭り、自主防災訓練、文化祭など)に在住外国人が自主的に参加する。 ③ 小田町在住の有志が「多文化サークル」を立ち上げ、平成 25 年度以降も日本人住民と外国人住民が継続的に交流できる土台を作る。</p>			
<p>具体的な指標 の達成状況等</p>	<p>項 目</p>	<p>当初目標設定</p>	<p>平成 25 年 3 月末の達成状況</p>	
	<p>①シンポジウムの参加者</p>	<p>目標値(100 名)/現状(-)</p>	<p>参加者 155 名</p>	
	<p>②夏祭り・防災訓練・文化祭に参加する外国人</p>	<p>目標値(のべ 40 人)/現状(-)</p>	<p>のべ 58 人</p>	
	<p>③多文化サークルの活動 (「国際交流OTAともだちの会」)</p>	<p>目標値(7 回)/現状(-)</p>	<p>のべ 9 回</p>	
	<p>成果指標の達成状況</p>			
	<p>① 協働の強みを活かし、多様な媒体を通じ広報活動を行なった結果、民間団体、行政、自治組織の役員、外国人住民などさまざまな立場の参加者が目標人数以上に集まった。 ② 夏祭りには外国人住民約 30 人が来場。防災訓練は 18 人参加、文化祭は 10 人が来場した。(運動会には数家族が参加したようだが、正確な情報がないためカウントしていない。) ③「国際交流OTAともだちの会」が発足。25 年 3 月現在、日本人 15 名と外国人 5 名で構成。活動内容は夏祭り 2 回(料理試作と当日)、文化祭 2 回(買い出しと当日)、防災ワークショップスタッフとして 1 回、巻きずし料理教室(買い出しと当日) 2 回、次年度活動の打ち合わせ 2 回。</p>			
<p>達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策</p>				
<p>① <b>協働のネットワークを大いに活用</b> みなさんの協力の下、シンポジウム開催の告知とこの事業の意図を、県内外に周知徹底することができた。またシンポジウム当日も、スタッフとしてお手伝いいただけるよう、分担表の作成、午前午後の打ち合わせなど丁寧な運営を心がけた。 ② <b>各イベントでは住民が興味を持ちやすく参加しやすい企画を実施</b> 伊賀の伝丸のこれまでのノウハウも生かし、シンポジウムでは、無線ガイドシステムを使った逐次通訳を配置。夏祭り出店や料理教室では、簡単で外国人にも人気の高いメニューを提案。文化祭では、ブラジルのお菓子や日系ブラジル人の手記パネル展示を提案。 ③ <b>地域のキーパーソンへの働きかけ</b> 23 年度の交流イベントで、多文化共生や地域づくりに積極的な人(日本人外国人共)に「国際交流OTAともだちの会」への参加を呼びかけた。</p>				
<p>現状の 自己評価</p>	<p>評価ランク</p> <p><input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた      <input checked="" type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた      <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた      <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価にチェックを付けてください)</p>			

新しい公共支援事業の成果等報告  
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

## 1 事業実施内容

モデル事業名	日本一のバリアフリー観光県づくり	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター	
事業概要	<p>本事業の目的は、三重県を日本一のバリアフリー観光県にすることによる、県内観光各地の集客振興と、三重県のノーマライゼーション化の社会的実現である。</p> <p>伊勢志摩でのバリアフリー観光推進の実績と、全国のバリアフリー観光地が採用する「パーソナルバリアフリー基準」の開発者および指導者としての実績をもって、三重県全域の観光施設および宿泊施設を対象に、調査、アドバイスするとともに、障がいのある旅行者からの相談を全県をカバーして受け、トラブル無く紹介斡旋する。また、その過程と達成により、地域社会のノーマライゼーション化を実現する。</p>	
実施期間	平成23年度	平成23年10月1日～平成25年3月31日
	平成24年度	平成24年4月6日から平成25年3月29日まで
支援額 (注釈参照)	平成23年度	3,102,400円 ※総額のみ記載してください。
	平成24年度	5,008,040円 <b>【内訳】</b> 人件費(諸手当含む) 3,891,606円 会計経理 149,483円 旅費 324,230円 日当交通費 179,715円 会場費 87,638円 製本印刷費 105,315円 消耗品 45,300円 ホームページ作成関連 224,753円
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県健康福祉総務室	
	三重県観光交流室	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	5月11日・14日	東紀州地区専門員の方々と研修会会場の検討→熊野倶楽部に決定
	5月28日	旅行形態についての相談
	6月6日	亀山市・亀山社会福祉協議会・亀山市観光協会の方々と、亀山地区における勉強会の会場検討、日時検討を行う
	6月19日	勉強会の役割分担検討
	6月8日	6月25日開催の第1回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
6月28日	熊野倶楽部へ、研修会日程、時間、会議室の確認	
6月20日	亀山市、亀山社会福祉協議会、亀山市観光協会へ、勉強会についての後援依頼	

	7月2日	熊野倶楽部 障がい者訪問時の注意点確認
	7月3日	三重県健康福祉総務室UDチームへ、亀山勉強会の案内をUDアドバイザーの方々に送付していただくよう依頼。
	7月4日	7月17日開催の第2回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
	7月6日	7月24日開催の第1回松阪調査のための専門員参加者募集
	7月25日	亀山市の市民団体と勉強会当日の質疑応答
	9月7日	9月19日開催の第3回伊賀上野調査のための専門員参加者募集
	10月2日	10月10日開催の第1回志摩調査のための専門員参加者募集
	10月12日	10月22日開催の第2回松阪調査のための専門員参加者募集
	11月7日	11月14日開催の第3回松阪調査のための専門員参加者募集
	12月10日	12月19日開催の第2回志摩調査のための専門員参加者募集
	2月19日	2月26日開催の第4回松阪調査のための専門員参加者募集
事業内容	<p><b>【バリアフリー観光の勉強会】 1件</b>  亀山地区</p> <p><b>【バリアフリー調査のための専門員研修】 41名</b>  東紀州地区 専門員育成(8)名  志摩地区 専門員育成(13)名  亀山地区 専門員育成(20)名</p> <p><b>【バリアフリー調査】 32件</b>  (伊賀地区)  バリアフリー調査 11件  (松阪地区)  バリアフリー調査 10件  (東紀州地区)  バリアフリー調査 1件  (志摩地区)  バリアフリー調査 5件  (亀山地区)  バリアフリー調査 5件</p> <p><b>【三重県バリアフリー観光情報ホームページ開設】</b>  三重県内5地区のバリアフリー観光情報の発信</p>	
当初計画(採択時)からの変更点とその理由	<p>●当初モデル地域として</p> <p>①伊賀地区  ②松阪地区  ③榊原温泉地域  ④東紀州地区  ⑤志摩地区</p> <p>を想定していたが、③榊原温泉地区の協力が期待通りに望めなかったため、2年次は変更して亀山地区を取り入れた。</p> <p>●三重県バリアフリー観光情報としてHPを作成し、その費用を計上  伊勢志摩地方を網羅する伊勢志摩バリアフリーツアーセンターHPの中に、三重県のバリアフリー情報ページがあるのは不合理なため、新たに「三重県バリアフリー観光情報」というサイトを作成。</p>	

●成果

「日本一のバリアフリー観光県づくり」に向けて、2年間の事業実施を通じて次のような基盤(仕組み)の構築ができた

\*バリアフリー診断やアドバイスをすることが可能な専門員の発掘・養成

\*県内各地で「パーソナルバリアフリー基準」を活用したバリアフリー診断の実施  
←パーソナルバリアフリー基準の浸透と導入が進む

\*観光事業者、障がい者当事者(市民)、行政の、「バリアフリー観光」に対する任しいの共有が進む

←平成25年6月に三重県知事より「日本一のバリアフリー観光宣言」を実施予定

【成果についての説明】

本事業で最も大きかった成果は、事業対象とした各地において、「観光事業者」「障がい者当事者を含む市民」「行政」の三つのセクターが一堂に会するセミナーを行ったことにより、観光とまちづくりの協働思想を具体化したことに尽きる。

これは当NPOの設立当時の目的と思想が、産業と市民および行政の協働による社会づくりであり、その手法によって成功への道を歩んだため、今回事業対象とした観光地でも同じ道筋を経験していただこうと考えた結果であった。



実際にバリアフリー調査を行うまでは、調査専門員が集まるのか、集まったとしてもみなさんのやる気が持続するのか、と心配していたが、上記のとおり協働によって社会が確実に変わると市民のみなさんに信じていただけたことで、調査時の人数調整(施設調査の場合、5~6名で行うのが最適のため)をしなくてはならないほど、専門員希望者が多数確保できた。調査中においては、地元の障がい者たちが水を得た魚のように楽しく調査している姿が印象的であった。

また、伊勢志摩バリアフリースターセンターの理念である、「障がい当事者が現場を訪れることで見つかるバリアフリー情報」を証明する、さまざまな新情報が見つかった。



また、当NPOが開発し、全国のバリアフリー観光地で採用されている『パーソナルバリアフリー基準』が、まず三重県内の主な観光地において正しく導入されたことは、今後の国のユニバーサルツーリズムに対応する素地として、非常に有意義な結果を得られた。(※観光庁のユニバーサルツーリズム政策には、パーソナルバリアフリー基準が織り込まれ済みである)

さらに、その象徴として、平成25年度6月に伊勢市で開催される「第3回バリアフリー観光全国フォーラム」において、三重県知事より「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」がなされることになった。当日は観光庁の担当課長も登壇者として出席される。本事業の象徴的な成果として、全国的に注目されることは間違いない。

また、当NPOが開発し、全国のバリアフリー観光地で採用されている『パーソナルバリアフリー基準』が、まず三重県内の主な観光地において正しく導入されたことは、今後の国のユニバーサルツーリズムに対応する素地として、非常に有意義な結果を得られた。(※観光庁のユニバーサルツーリズム政策には、パーソナル



### 伊賀上野地区

伊賀上野地区は、少し特異だが、個人専門員＋団体専門員(アイ・コラボレーション伊賀)という体制となった。個人に対してだけでなく、団体に調査依頼を投げかけ、団体から所属専門員に情報が流れるというシステムのため、情報の集約ができ大変ありがたかった。今後の活動においても、当NPOとアイ・コラボレーション双方に価値の高いネットワークが実現する。

バリアフリー調査を行なった際、「名張青蓮寺湖ぶどう狩り」調査において、車いすでも手の届く高さのぶどう棚づくりをしている農園や、車いす対応トイレが複数あった。これらに対して、地元の障がい者自身も情報がなく、「ぶどう狩りが車いすで出来るとは思っていなかった」と、感動する姿も見られた。

また、「赤目四十八滝」では、車いす利用者であっても、滝の涼しげな雰囲気を楽しめるポイントまでは走行可能であることを発見。観光地の魅力を発信できる手ごたえを感じた。



### 亀山地区

今年度より計画に追加。バリアフリー観光情報発信地域として勉強会の後、研修会を行った。亀山地区では昨年より「車いすレクダンス」のグループが盛んにバリアフリー調査を行なっていたため、バリアフリーに興味のある人材は豊富である。そのため勉強会、研修会ともに、多くの参加が望めた。

また、調査にあたって、すでに地元で活躍する方々のため、施設や店舗に対しても顔なじみになっており、調査もスムーズに行うことができた。各施設への調査依頼などもすべて、現地の専門員が行った。

今後、しっかり学んでいただいたパーソナルバリアフリー基準をもとに、亀山のバリアフリー調査を進められそうである。

### 松阪地区

専門員の意識がとても高く、カメラ係、記録係など、各自得意な分野で自主的に活躍してくれた。ただ、障がい者の専門員が少なく、他地域の障がい当事者専門員に調査参加を依頼することもあった。地元松阪地区での障がい者開拓を行っていかなければならない。

調査時の発見として、「本居宣長記念館」においては、調査依頼をかけた当初は、段差があること、また地元車いす利用者からもかなりハード面において厳しい施設であるという報告を受けていたが、調査の結果、実は裏口にスロープがあり、そこから館内に入ることが可能ということがわかった。公表されていなくとも、障がい当事者が現場を訪れることで見つかるバリアフリー情報がある、ということが実証できた。

松阪地域は伊勢志摩に隣接するため、観光事業者の意識がとても高く、すでに個別の事業者より、バリアフリー調査やアドバイスの要請が始まっている。



## 志摩地区

伊勢志摩バリアフリースターセンターとして、伊勢・鳥羽・志摩の中で最も出遅れ感のある地域であるため、今回の事業で重点地区としてあげた。

専門員も13名集まったが、調査候補施設は数多く存在するものの、結局調査できた件数は5件と乏しかった。しかし、この地域で活動する専門員育成ができたため、今後の伊勢志摩地区の活動において大いに活躍してくれるものと期待している。

## 東紀州地区

専門員獲得が困難で、各施設等の協力もなかなか取りづらく、さらに当方からの距離が壁となり、調査が思惑どおりには進まなかった。熊野古道の調査も検討したが、やはり道がけわしいため、何か策を講じなければ車いす等での散策は厳しい。25年度にさらなる開拓を行う。



## 全般

施設調査時には、施設スタッフに必ず同行をお願いしている。それにより、施設独自の取り組みや姿勢、用意されている貸し出し物などを知ることができる。また、施設内を調査しながら、当方からのバリアフリーアドバイスを即時行える場合もあった。

調査全般において、普通に訪れているだけでは気づかないことがたくさんあり、専門員の方々も、地元でありながら知らずにいた情報を得られたことに、とても感動してくれた。

## ●課題

課題としては、当然ながら活動資金の確保である。伊勢市および鳥羽市においては、バリアフリー観光の重要性が、行政ならびに観光事業者にも認識されることで、バリアフリー観光化のための事業予算が生まれ、その事業を受けることによって、バリアフリー観光推進のための効果的かつ戦略的な事業を継続できる形になりつつある。この方法を、各地において実現させるためには、「集客実績」や「広報実績」などの実績を示すことしかない。

しかしながら、そのためにはいくらかの年月をかけた活動が必要であり、それまでの間、いかに事業を継続させながら実績を上げていくかが、当NPOの課題である。

各地行政には、当NPOから提案および働きかけを行う予定でいるが、三重県においては観光振興の財源を既存の組織に回すだけでなく、例えば「観光客の増客に関する企画コンペ」など、具体的な成果を求めて評価をする事業委託予算に振り替え、既存の組織とともに、企業・NPOを含めたコンペ方式で募集していただきたい。そうすれば、財源の縮小にも対応でき、協働によるさらなる成果が得られると提案するものである。

尚、事業の継続は集客実績だけによるものではなく、専門員の育成スキルアップも重要な要素である。三重県全体を専門員によって繋ぐことで、三重県全体の観光地が点ではなく線や面でつながり、より強い観光集客力を持つことになり、バリアフリー観光の調査でスキルアップした専門員は、一般的なバリアフリー分野においてもアドバイス業務を行えるようになり、それによる収入も期待できる。

地方分権の社会において強い自立力を持つには、社会づくりに関わるスキルのあるNPOおよび県民(市民)が多いことはもちろんのことであるが、そのNPOや県民を持続的に使うことのできるシステムがあることが重要であろう。

<p>平成25年度以降 の見通し</p>	<p>三重県の主要な観光地域におけるバリア情報およびバリアフリー情報が揃ったため、伊勢志摩バリアフリースターセンターは、三重県バリアフリースターセンターとしても稼動を始める。</p> <p>これによって三重県は日本一のバリアフリー観光県としての地位を持ったと考えてよく、当NPOはその維持と進化、そしてバリアフリー観光による集客の実現を確実なものとしたいと考えている。</p> <p>尚、その為には、当NPOの事務局事業の活動拡大だけでなく、以下に挙げる内容が不可欠であり、当NPOはその実現を目指すものである。</p> <p>①三重県の観光政策に「日本一のバリアフリー観光県の維持」を入れていただく。 ②伊勢志摩以外の各地観光地における、「調査専門員」のスキルアップと活動の維持。 ③伊勢志摩以外の各地観光地における、「バリアフリー改修の指導」の開始。 ④全国への、三重県のバリアフリー観光のPR活動。 ⑤東紀州地区のバリアフリー観光開発の継続。 ⑥上記②～⑤の活動を実現するための資金の獲得。</p> <p>平成25年6月21日(金)に神宮会館大講堂(伊勢市)で行われる「バリアフリー観光全国フォーラム」において、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を知事が行う。また、そのフォーラムにおいても、三重県の取り組みをPRする。</p>
--------------------------	---

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別業にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。



## 2 成果の達成状況等

平成24年度に達成しようとする成果	①バリアフリー調査およびアドバイス活動 ②調査情報のデータ化とサイトへの公開 ③利用者からの相談受付および斡旋		
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	平成25年3月末の達成状況
	①勉強会	目標値(1地区)	現状(1地区)
	研修会	目標値(3地区)	現状(3地区)
	調査アドバイス	目標値(50地区)	現状(32地区)
	②サイト公開	目標値(50施設)	現状(32施設)
	③相談受付	目標値(30回)	現状(36回)
	成果指標の達成状況  調査、サイト情報公開の達成状況が64%と、目標に達することが出来なかった。しかしながら、2年間で65名もの専門員を増やす事が出来たのは、大きな宝と考えたい。 やはり、三重県広域となると、ツアーセンタースタッフだけでは土地勘がない。また各地域とのかかわりが少ない場合、バリアフリー視点での調査依頼においては最初の理解を得るまでの時間がかかりがちなど、地域に根付いた活動をしている専門員が多数いることは大変頼もしい。 調査件数達成よりも、今後この事業を継続していく上において「人材は宝」であるため、今回の事業でこれらの「宝」を得たことが大きい。 県内全域に対する相談受付についても、大々的に発表していない段階であるにもかかわらず、すでに松阪や北勢地域の問い合わせがあり、三重県全域の観光の魅力を再認識した。 専門員のみでの調査はまだ行うことができずにおり、ツアーセンタースタッフが最低1名は同行するようにしているが、25年度以降は専門員だけでも調査が行えるよう指導していく。		
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策  三重県健康福祉総務室に協力を依頼し行った、UDアドバイザーへのDMや声掛けが大変効果的で、それによりUDアドバイザーの方が多数勉強会・研修会に参加され、その後専門員として活躍してくれた。UDアドバイザーとしての知識を生かすことができずにいた方から、「やっと自分の居場所が見つかった」という言葉もいただいた。 バリアフリー調査の未達成があった原因としては、バリアフリー調査に同行するセンタースタッフの日程調整が難しかったことと、特に、東紀州においての当方からの距離や専門員数の問題があった。 縦に長い三重県特有の移動問題を上手く解決する方法として、センタースタッフが同行せず、専門員のみでの調査を試みたいが、「パーソナルバリアフリー基準をもとに調査する」、という強い意識づけの継続を怠ると、その後の調査に対する意識が低下してしまうため、今年度は未だ時期尚早と判断した。			
現状の自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		

新しい公共支援事業の成果等報告  
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

## 1 事業実施内容

モデル事業名	外国籍児童生徒放課後学習支援事業	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 愛伝舎	
事業概要	<p>外国籍小中学生に週2～3回の学習支援を行い、子どもの学習を学力、国語（日本語）能力の2面から支えていく。</p> <p>子どもの教育に家庭が果たす役割も大きく、保護者へも学校生活とキャリア形成に必要な環境の作り方や生活指導の意義を伝えていく。</p> <p>そして、教育の情報を支援者と保護者が共有し、子どもに対する教育的支援の一貫性を保つように図る。とくに生活指導に関しては、社会の規律や道徳観を反映しているため、指導の意義を理解できるような支援をする。</p> <p>この支援活動を発信して、ステークホルダーの開拓を心掛ける。</p>	
実施期間	平成23年度	平成23年9月26日から平成24年3月31日まで
	平成24年度	平成24年4月1日から平成25年3月29日まで
支援額 (注釈参照)	平成23年度	3,003,000円 ※総額のみ記載してください。
	平成24年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>5,959,623円</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費 4,305,610円</p> <p>謝金 105,750円</p> <p>アドバイザー料 240,000円</p> <p>旅費 212,420円</p> <p>通信費 70,360円</p> <p>会場費 640,961円</p> <p>書籍・教材費 116,563円</p> <p>その他 569,166円</p>
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	県NPO室、多文化共生課、研究者（三重大学教育学部）、地域（学習支援者、寄付金支援者）、企業（ミエプラスプロジェクト）	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月26日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認
	5月14日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認
	7月5日	【支援会議】夏休み支援の方向性確認
	7月26日	【運営委員会】個別学習支援の成果と課題、事業方向性の確認
	8月31日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認
	10月23日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認
12月5日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認	
12月20日	【運営委員会】支援成果と課題、外国につながる子どもたちの	

		課題、事業展開について
	1月10日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認
	2月21日	【支援会議】学習者の課題克服に向けた支援方法の確認 【保護者会】教室と家庭の連携、新年度事業について
	3月18日	【運営委員会】平成24年度のまとめ報告、25年度見通し
事業内容	<p>●事業内容</p> <p>a) 外国籍小中学生への学習支援</p> <p>小学生：週二回（国語・算数） 午後5時～6時 中学生：週三回（英語・数学二回、国語一回） 午後6時～7時30分 長期休暇時の支援：週三回 午前実施</p> <p>▶毎日の生活のリズムを崩さないように、長期休暇には時間帯を変えて実施している。</p> <p>b) 生活指導</p> <p>あいさつ、出欠連絡の徹底、話し方指導、受験生の面接指導</p> <p>▶社会から求められる態度や話術、礼儀を身につけて、TPOにあわせられるようにする。</p> <p>c) セミナー等への案内、引率</p> <p>10月13日 津市進学ガイダンスに教室卒業生（高校生）を講師として派遣 3月24日 県立図書館仕事講座「パティシエという仕事」に中学生2名 引率 参照：<a href="http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/201302009520.pdf">http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/201302009520.pdf</a> 3月28日 夢の懸け橋奨学金第一回授与式に子ども8名保護者3名参加</p> <p>▶社会への関心や視野を広げるため、子どもたちや保護者に対して行事やセミナーの案内をしている。知的な刺激を学習に還元して、キャリアへの意識を明確化・確実化するように参加を促している。</p> <p>d) 保護者へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信発行 教室の様子、学習支援に関する情報、日本の学校で大切にしていることの紹介など</li> <li>・メール連絡 月謝袋配布と月謝受領連絡、出欠確認など</li> <li>・電話確認 子どもに関する情報交換、月謝未納の問い合わせ、出欠確認など</li> <li>・二者面談（コーディネーターと保護者） 子どもの様子についての情報交換、相談など</li> <li>・保護者面談（支援者と保護者） 教育に関する保護者の考え、学習に関しての保護者の不安など聞き取りと確認、学習に関する情報交換や相談など</li> <li>・保護者会 保護者と支援者、コーディネーター、通訳等関係者の交流</li> </ul> <p>▶これらを通して、すべての関係者が協力して子どもの教育を進める体制になっている。</p>	

	<p><b>e) 支援会議</b>  ほぼ毎月の開催。  ▶生徒ひとりひとりの成果と課題を共有し、今後の支援に活かすもの。ふだんの支援者のつぶやきなどからわかる、悩みや困りごとなどもここで解決するようにしている。</p> <p><b>f) 運営委員会</b>  学期ごとの開催。  ▶ステークホルダーによる会議。支援と運営について検討するもの。</p> <p><b>g) 教育相談業務</b>  随時。  ▶教室運営から派生して行うようになった業務。教育拠点として認められて、いろいろな人が相談に訪れたり電話してきたりするようになった。</p> <p>◆参考URL <a href="http://aidensha.jimdo.com/">http://aidensha.jimdo.com/</a></p>
<p>当初計画（採択時）からの変更点とその理由</p>	<p>平成24年4月、集団支援の中止。母集団となる津市のブラジル人学校の閉校によるもの。  国際教室への取り出し授業の効率化、教師負担の軽減などの可能性を探る試みだったが、異学年集団による集団授業の場を失った。この集団は公立小学校に通うブラジル籍児童の母語維持のための学童保育集団だったため、これに代わる場を他に求めることができなかった。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>●成果  一年半の取り組みを通じて、外国人児童生徒向けの新しい学習支援のモデルを構築することができた。（鈴鹿モデル：ブローチーニョ）  その特徴は次のとおり。</p> <p><b>1. 外国人児童生徒のニーズを踏まえた新しい教育の場</b>  外国につながる子どもたちへの日常の学習支援には、学校教育のなかで行われるもの、地域のボランティア教室、学習塾などがある。  ボランティア教室は限られた予算で運営され、支援者の休日や余暇に支援を頼るため、支援日が限定されていることが多い。無料であることが多く、子どもたちの定着や学習意識のムラにつながることもある。  学習塾は年間を見通した支援が可能であるものの、外国につながる子どもたちの課題に対しての支援を、多数の日本人生徒のなかで行うことは難しい。月謝だけでなく、年度初めに資料代や光熱費などの支出が必要である。  小さな芽（ブローチーニョ）教室に入塾した子どもたちのなかにも、公文や学習塾に通っていた子どもたち、ボランティア教室から替わって来た子どもがいる。塾を替えた理由について、保護者は教室の子どもたちの学習への本気度、経済的負担の大きさ、支援者のスキルをあげている。営利目的ではなく、保護者が支えることができない家庭学習を補い、日本人同様のキャリアを子どもにつけたいと願う保護者の選択肢となった。</p>

## 2. 母語と日本語を話すことができる

子どもたちは、学校生活では日本語を、家庭では母語を、と使い分けて暮らしている。一方で、学校では母語を使うことを気兼ねし、家庭では日本語で学んでいる学校の勉強を保護者に手助けしてもらえない寂しさも味わっている。常に言語のストレスがある環境のなかで生活をしている。母語と日本語の双方を保障する空間・時間がブローチーニョであり、同じ境遇の仲間がいる「居場所」を作っている。

子ども同士が母語でも学びあえることは、母語の維持向上や学習理解が進む側面もある。保護者にとっても大きな安心材料となった。

## 3. 子どもたちの成長を見通せる支援が可能

子どもたちへの支援は、学校は1年間単位、あるいは修業年限という期間に限定される。ここに、課題を解決するまで長期的な支援を継続できる機関がはいることで、子どもたちひとりひとりの成長のカルテができる。学力だけでなく、成育歴や家庭環境など、子どもに関する総合的な情報が集まり、キャリアの形成に活かしやすい。



誕生



小学校



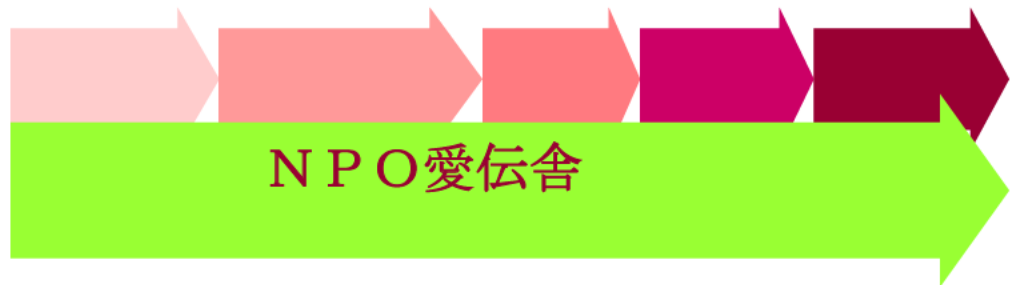
中学



高等教育



社会人



また、支援者、コーディネーター、通訳はともに子育てを経験した「おかあさん」であるため、保護者に対して子どもの年齢に応じた家庭での教育の仕方を的確にアドバイスできる。日本と母国の違いを支援側が会議などを通して共通理解して、きめ細かく支援することができる。

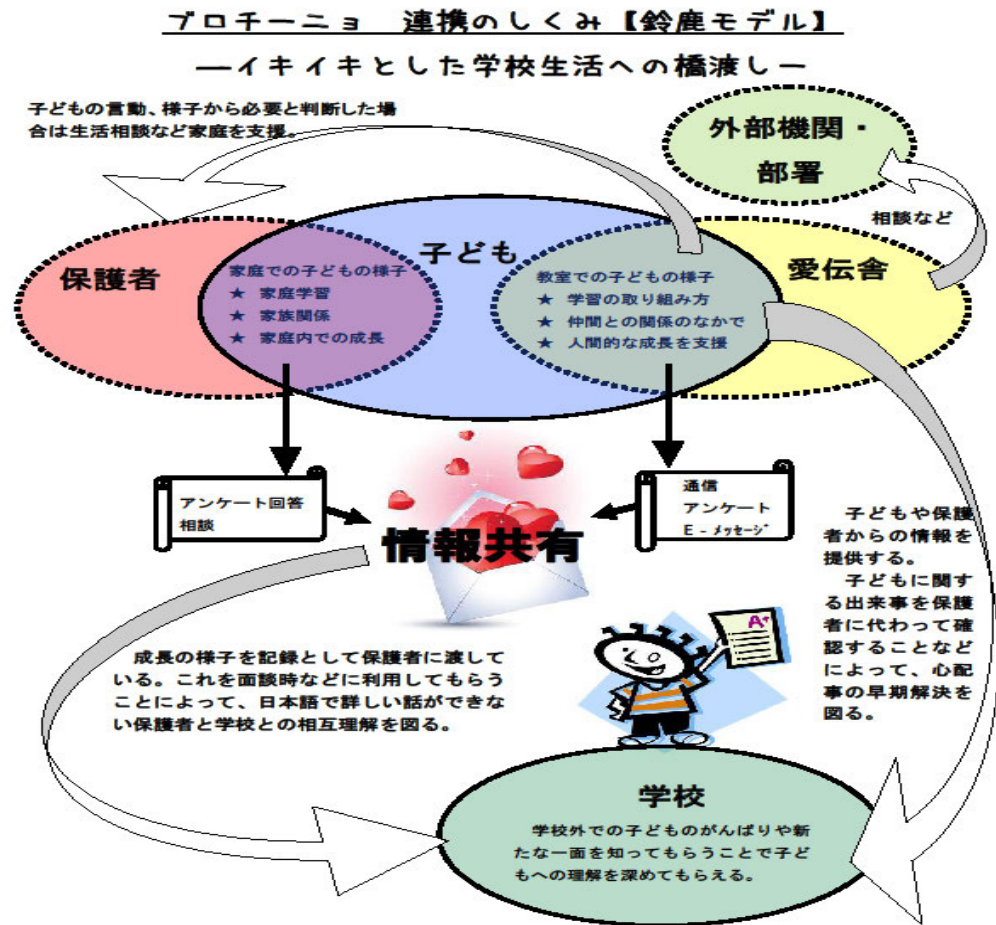
## 4. 外国人家庭の地域社会参加を促す

外国人が日本で生活するのに、仕事では通訳がおり、生活では外国人コミュニティをのなかで暮らすことが多く、地域社会との接点は少ない。ところが、子どもの学校教育を通して日本語が必要になり、地域社会とのつながりが生まれる状況になってくる。

子どもたちの交友関係、活動範囲が広がって行くにしたがって、保護者は自分が知らない出来事や文化、習慣などに出会うようになる。そうしたときに、ブローチーニョの支援者やコーディネーターは相談できる相手となり、保護者と地域との相互理解を図る緩衝材としての役割も果たすことができる。

たとえば、子どもが学校の友達とけんかをしてけがをしてしまったときに、相手が日本人の子どもだと、双方の言い分を外国人の保護者が公平に聞きとることは難しいことである。きちんと前後の状況を把握できなければ、子どもを友達と遊ばせることすら不安におもうようになるだろう。このような不安を気軽に相談できるこ

とは、地域社会のなかで日常生活を安心して暮らしていくのに重要なことである。  
これを模式図にしたものが以下の「鈴鹿モデル」である。



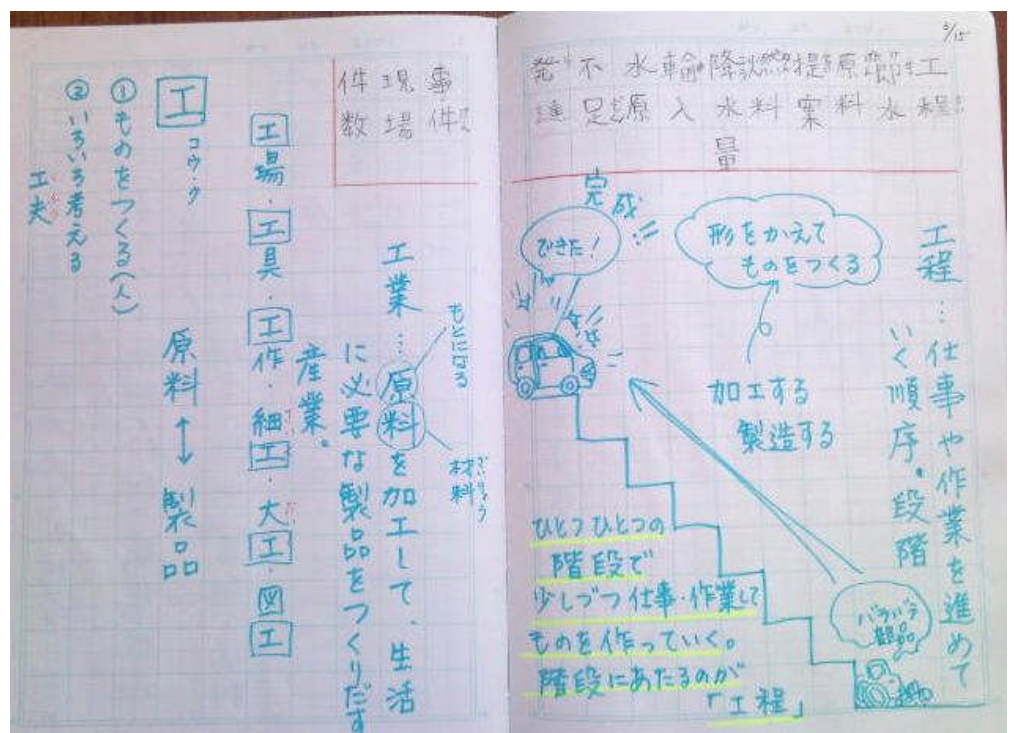
【学習支援カリキュラムの特徴】

1. ことばノート、九九表

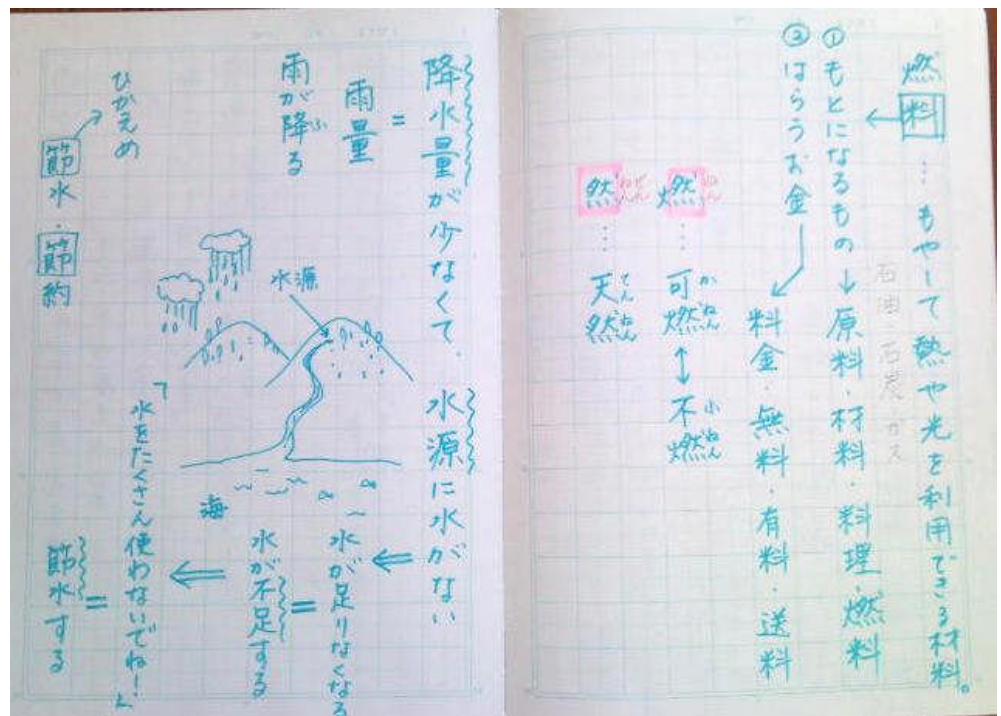
この事業を通して、漢字の読み書き、本読みができていない子どもであっても、ことばの意味を理解していないことが判明した。学校（特に小学校）では、学習面で特に問題がないと思われている、あるいは、取り出し授業を受けていない外国につながる子どもたちの多くもこれに該当する。「話す・聞く」ことに問題がなくても、「読む・書く」力が低いことが多く、これが中学校での低学力につながっていく。

そこで、支援の際には目、耳、口、手など複数の感覚を使って覚えやすくし、関連することばや似た表現などもいっしょに、それを一冊のノートにまとめて「ことばノート」をつくった。個々の子どものことば（日本語）の課題が教科を横断して一冊になることは、子どもにとっての辞書になるとともに、目に見える学習量でもある。このノートを、家庭で保護者といっしょに見て学習したことを話題にする、という宿題にしている。





①学校でわからなかったことばを、まず子どもが書きだす。この日は社会の教科書から選んだ。  
(小学校4年生のことばノート)



②子どもがことばをイメージできるような工夫を「仕掛け」ながら、子どもと一緒にノートをつくっていく。時間が足りないときにはノートを預って、次の学習までに完成させておく。

## 2. 九九表

家庭学習で子どもが覚えようとする九九も、保護者にとっては何を言っているのかわからない呪文のようなものである。これを保護者と子どもがいっしょに学べるようルビをふった九九表をつくった。

sabu rocu jyuuhachi	shi rocu nijyuushi	go rocu sanjyuu
<b>3 × 6=18</b>	<b>4 × 6=24</b>	<b>5 × 6=30</b>
san shiti nijyuuiti	shi shiti nijyuuhati	go shiti sannjyuu
<b>3 × 7=21</b>	<b>4 × 7=28</b>	<b>5 × 7=35</b>
san pa nijyuushi	shi hachi sannjyuuni	go ha shijyuu
<b>3 × 8=24</b>	<b>4 × 8=32</b>	<b>5 × 8=40</b>

ブラジル人向けに日本語風に読めるアルファベット遣いのローマ字でルビをふっている。

外国につながる子どもたちの家庭学習には、その学習に加わることができる工夫をすれば、保護者が教育に参加しやすくなる。

### 【その他、取り組みを通じての成果】

#### 1. 地域人材の安定的、継続的な社会参加

支援者の継続的な参加を維持するためには、事業の運営理念を理解してもらうとともに、支援者の思いや性格を当方が理解して調整することも必要となる。教室では支援者のモチベーションをケアする体制を整備して、支援者が経験やスキルに差や限界を感じて自分に自信を失うことがないように配慮し、支援者の家庭の理解を得られるようにした。

- 【体制】
- ・コーディネーターと支援者の分離
  - ・支援者会議

#### 2. 社会ニーズをとらえる情報集積が可能

複合的な課題を抱え、文化やことばの壁によって社会的サービスにアクセスしにくい人々は、経済的困窮や社会的孤立状態になりやすい。プロチーニョは子どもの教育を中心に家庭とも深く関わるしくみ、取り組みになっているため、外国人家庭の様々な状況や問題が明らかになりやすく、情報が集積しやすい。このことは、すなわち、社会ニーズをとらえやすく、問題を未然に防ぐ手立てをとれるということであり、セーフティネットの強化にもつながる。

人口減少で社会が縮小していくなか、日本に定住しようと考えている外国人の潜在的な存在価値は高いといえる。外国につながる子どもたちが日本の教育を受け、成長して日本社会の構成員になっていく上で課題解決する意義は大きい。

#### 3. 企業との協働による奨学金創設

教育課題に地域企業の協力を得た。

学習支援活動の継続のために、協賛企業の物品販売を行って、製造業以外の企業



にも愛伝舎の活動に関心を寄せていただく関係ができた。

2012年の人口統計から、人口減少に関する問題について多く報道されるようになった。今後、減少する労働人口を補う意味でも定住外国人の存在は重要度を増すと予想され、自社人材として考えてもらえる機会が生まれている。

学習支援活動への共感が奨学金の創設につながり、企業のCSR活動への糸口となった。

## ●課題

### 1. 教育現場との連携

これまで、学習塾が学校（特に義務教育において）連携する例はあまり見られなかったのではないかと。愛伝舎も、かねてから市教育委員会や小中学校との協力関係があったが、一年半の事業期間内に連携を進めることができなかった。

一方で、世の中の流れに変化の兆しもある。民間人校長を導入した東京都杉並区の和田中学校の「夜スペ」「土曜寺子屋」は成績上位層、下位層への学習支援を行っており、保護者有志が作った和田中学校地域本部が運営に参加している。この事業の実施にあたって、東京都教育委員会は①機会均等、②特定の進学塾との連携の是非、③公務員の兼務・兼職を認めない原則からの逸脱、という疑義に対して現在容認している。

平成25年度受託の県事業「キャリアガイド出前セミナー」開催を地域のS中学校に依頼したところ、快諾を得た。この際、学校の生徒が5名通塾していることが話題になり、学校外での彼らの成長を知ることができると学校側に喜んでいただいた。今後、子どもたちの成長を効果的に支援する連携を進めていきたい。

今後、S中学校との連携で信頼関係を深めていき、この連携をベースにして活動を他校へも広げていきたい。外国につながる児童生徒に向けてのキャリアガイドセミナーの実施が連携に弾みをつける可能性は高い。

### 2. 人的課題

生徒人数の変動で教育の質に差が出てしまう。

家庭学習の習慣がない家庭環境で育ち、生育歴も違う子どもたちは、同学年であっても学力の差が大きい。特に教室に入って学習のリズムに慣れるまでは、個別学習の対応をする必要がある。

平成25年度の運営を見据えて支援者の人数に余裕を持たせずに対応してきた。このため、新しく生徒を迎えるときには支援者と生徒の人数バランスが崩れてしまい、支援者の支援リズムの再編にも時間がかかった。

また、支援が放課後～夜にかけての実施のため、家庭の主婦である支援者の負担が大きい。支援者の確保のためには支援者の家庭の理解を得ることが必要である。この点がボランティアや職業としての塾講師との違いで、全体の運営をみながら細部への配慮が必要となる。



2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	<p>(1) 調べ学習ができるようにする                  (2) 自立的学習習慣、生活規律および学習規律を身につけさせる                  (3) 喜びや悲しみ、苦しみなどを共有できる師弟関係になる                  (4) 保護者が悩みや心配事を相談しやすい組織となる</p>		
具体的な指標 の達成状況等	項 目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況
	①小学生	目標値 (70%以上) / 現状 (50%)	60%~80%
	②中学生	目標値 (50%以上) / 現状 (10%)	50%~80%
	③高校生	目標値(日本語検定 3 級取得) / 現状 ( — )	—
	④ブラジル人学校	目標値 (80%以上) / 現状 (60%)	—
成果指標の達成状況			
<p>(1) 限られた時間でたくさんのことばの意味を辞書で調べ、それを書き写す作業は難しい。ことばノートを作って意味調べの楽しさを伝えるようにした。ノートを交換日記のように使い、子どもにも書き込ませてノート作りに参加させた。                  わからない問題は似た問題を教科書から見つけ出すように支援し、一度は自分で考える習慣づくりをめざした。</p> <p>(2) 遅刻をしない、欠席の連絡をする、教室に入ったら学習準備をする、先生がいなくてもできることを始める、など。マナーについてはおおむね出来ているが、学習に関してはまだまだ依存心が高く、自分から行動に移しにくい子が多い。</p> <p>(3) 信頼関係が深くなり、子どもたちが友達関係の出来事で心を揺らしていることをそっと打ち明けたり、学校外での活動の報告をしてくれる。支援者を自分達のことを親身に考えてくれる存在と実感して、子どもたちの自己肯定感が上がっている。</p> <p>(4) 友人にも話しにくい子どもに関する悩みを保護者が聞かせてくれた。カウンセリング効果があった。特別支援に関する経緯で学校側と気持ちの行き違いがあったケースがあり、保護者に寄り添う立場の必要性を感じる。</p> <p>全体的には集団支援の中止や遅刻欠席の多い子、生徒の入れ替わり、など成果を達成するための条件が一定にならないため、数値では答えにくい。傾向としては、生活規範のしっかりした家庭や、保護者自身が日本語検定に取り組むなど、学習している姿を子どもに見せている家庭のほうが、子どもに成果がでやすい。子ども自身では、日本語の理解度によって伸びに差がでている。</p>			

◎教科別の達成状況

算数や数学に関しては、ことばを介さない計算や図形の角度を求める問題などの正答率が高い。図形の証明や文章問題など、日本語の力や論理的な思考が求められる問題についてはこれまで白紙回答していたものを、途中まででも書くということを徹底させた。途中加点をもらえる知恵を外国人の保護者は知らず、子どもに伝えることができない。日本人なら知る機会が多いことについて、それを情報として与えていくことも子どもにとって成果に結び付いていった。

■評価の観点「意欲・関心」：A（全員）

■ 同 「知識・理解」：C→B

■学年評価の伸び：「2⇒3」1名

英語は、中3の生徒が英語科を受験することから、教室全体の学習ムードが高まった。母語に近い言語のため、皆「聞く」能力は高い。「話す」を取り入れながら、「読む」「書く」と学習がすべての領域にわたるよう支援者が支援を工夫し、成績アップにつながっていった。

■評価の観点「意欲・関心」：C→A、B→A

■ 同 「理解の能力」：C→B

■ 同 「表現の能力」：C→B

■英語の学年成績：「2⇒4」「2⇒3」各1名

国語に関しては、語彙を確実に理解することに重点を置いた。国語の教科書に限らず、音読させ一文ずつ語彙の意味、指示語が指すものなどを確かめていく。ことわざや慣用句などの正誤を考える。このような学習をしながら、「書く」ことへの準備を進めている。

あれこれと書く材料を支援者と話し合うことで、思いが深まったり、出来事に対してよりよい行動を考える、など子どもたちは教室で濃密に考える時間を過ごしている。まだまだ成績に反映されるような成果は得られていないが、作文を書けるようになるという目標に向かって子どもたちは学習を続けている。

達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策

漢字ドリルの漢字をほとんど書ける子どもでさえ、語彙理解ができていない。音読も上手で、日本語が解っていないことを見逃されてきている子どももいる。このような子は漢字テストでは点数がとれるけれども、単元テストでは得点が低い。そこで、漢字や計算に偏りがちな学校の宿題を機械的に書きこむのではなく、意味を考え、調べるよう支援している。

また、ことばノートを作り、交換日記のように学校でわからなかった語彙を書きこませて学習するようにした。この際、ことばの持つイメージを絵や写真で伝えるように工夫し、関連することばや知っておきたい関連事項をいっしょに教えて、理解が進んだ。ノートがそのまま、子どもの辞典となっていく。視覚聴覚への刺激やロールプレイによる学習などは外国につながる子どもたちのみならず日本人の子どもたちへも有効な支援となるだろう。

保護者へのアプローチにおいて様々な方法を使った。保護者が離婚していても両親が協

	<p>力し合って子育てをしている家庭もあり、通信は紙で渡すだけでなく、データをメール添付して双方に送るなどして確実に保護者に見てもらおう工夫もした。多様な方法をとおして保護者と運営側の交流を図っている。また、愛伝舎が行う交流行事にも声をかけて気安い関係を築いている。</p> <p>ことばの壁は精神面で不安やストレスがたまるので、通訳の存在は重要である。ブラジル人職員には連絡が寄せられるだけでなく、世間話や相談も寄せられる。ここからいろいろなことがわかることも多い。相談ごとを通訳に話すことは、自分の気持ちや状況を解っている同胞から代弁してもらおうことであり、安心して相談できるという利点もある。</p> <p>キャリアガイドセミナー事業を意識して運営したことによって、学習支援を教科支援とキャリア形成支援というふたつの視点で構築することができた。ここからセミナー引率や教育相談という内容の広がりが生まれた。</p>
<p>現状の 自己評価</p>	<p>評価ランク</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた      <input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた      <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた      <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価にチェックを付けてください)</p>